

FRB、量的緩和縮小、利上げは時期尚早

ポイント① 量的緩和の縮小を決定

11月2、3日開催のFOMC（米連邦公開市場委員会）で、量的緩和の縮小が決定されました。FRB（米連邦準備制度理事会）は、毎月、米国債を800億米ドル、MBS（住宅ローン担保証券）を400億米ドル購入していましたが、今月からそれぞれ、100億米ドル、50億米ドルずつ減少させます。量的緩和の縮小は22年6月で終了する予定ですが、経済情勢の変化により縮小ペースを調整する見込みです。引き続き追加の資産購入と、満期となる米国債の償還分も再投資していく為、当面は緩和的な金融環境が続くと考えられます。

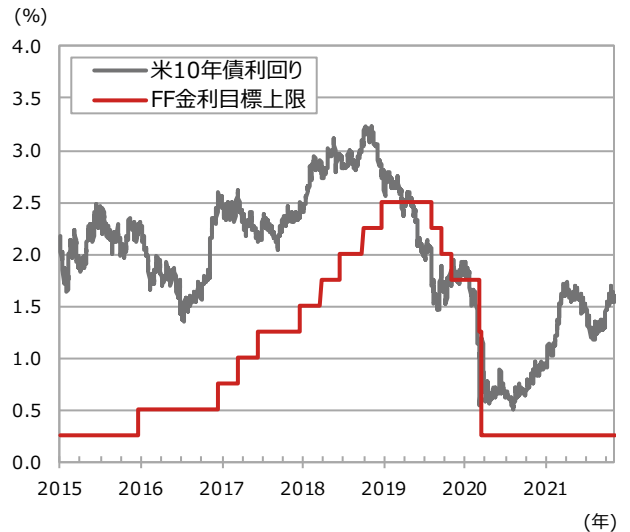
ポイント② 利上げは時期尚早

政策金利であるFF（フェデラルファンド）金利の目標は0～0.25%で維持されました。パウエル議長は供給制約が想定よりも長期化しており、22年にかけて続くと見えています。インフレに対する声明文は「足元のインフレは一過性であると見込まれる」とFRBの見方に変化がありました。しかし、インフレは供給制約の解消につれて落ち着くと考えており、利上げは時期尚早と明言しています。

ポイント③ 米10年債利回り、米国株は上昇

今回のFOMCを受け、米10年債利回りは上昇しました。米国株の主要3指数は続伸し、最高値を更新しています。為替市場では、パウエル議長の利上げを急がない旨の発言等により、米ドルは小幅に下落しました。これまでは量的緩和の縮小開始時期が注目されていましたが、今後はインフレ状況と政策金利の利上げ時期に市場の関心が集まるでしょう。

米国の政策金利と10年債利回り

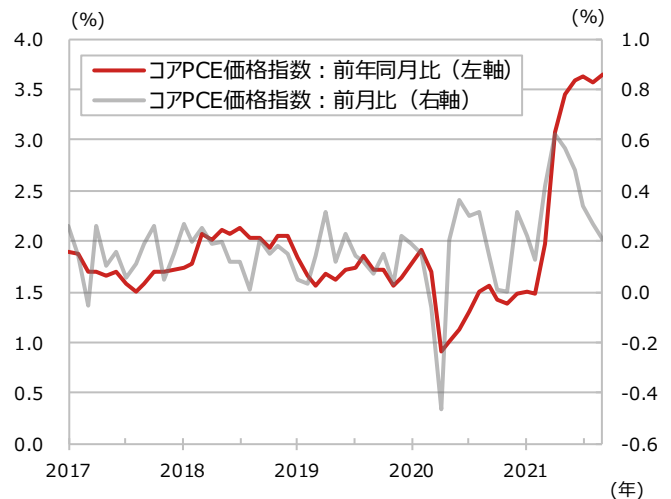


期間：2015年1月1日～2021年11月3日、日次

(注) FF金利：フェデラルファンド金利

(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

米コアPCE価格指数の推移



期間：2017年1月～2021年9月、月次

(注) PCE：個人消費支出、コアは食品とエネルギーを除いた指数

(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

重要イベント
11月5日 米雇用統計 (10月)
11月10日 米消費者物価指数 (10月)